

つながりあう先に、未来はある。  
私たちは信じます。

一人ひとりがつながり、お互いに支え合い、誰ひとり取り残すこと無く、未来へつないでいく。  
そして、みんなの暮らしを良くしていく。JAの協同組合精神と、SDGsの理念は深いつながりがあります。

地域に根ざし、地域と共に歩んできたJAグループの取り組みは、これまでと何も変わりません。  
世界中がSDGsの目標達成に向けて力を尽くす中、  
私たちの取り組みはさらに大きな意味と責任を持ちます。

JAグループは一体となって、食と農を基軸とした総合事業のサービスを提供し、  
地域の食・農・暮らしがいつまでも持続可能であるように、皆さんと共に歩んでいます。  
決して無くしてはいけないものを、しっかりと未来につないでいきます。  
豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて、  
地域の皆さんと、手を取り合っています。



## 令和5年度 事業経過報告(概要)

(参考)令和5年度全中レポート/令和6年度第1四半期事業経過報告(概要)

一般社団法人 全国農業協同組合中央会  
令和6年8月



# 目次

- I. 持続可能な食料・農業基盤の確立
  - II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
  - III. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
  - IV. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
  - V. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成
  - VI. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループ全体戦略の企画
- \* 令和5年度全中事業計画の柱立て

(参考①) 令和5年度全中レポート

(参考②) 令和6年度第1四半期事業経過報告(概要)



# I. 持続可能な食料・農業基盤の確立

1. 多様な農業者による地域農業の振興
2. JAの営農・経済事業分野の人材育成
3. 持続可能な農業生産と食の安全・安心の取り組み
4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進
5. 自然災害からの復興支援



# 1. 多様な農業者による地域農業の振興

## 次世代総点検運動の実践支援

- 「次世代総点検運動実践研究会」(7、9、11、1月)の研究成果にもとづき「次世代総点検運動実践セミナー」を開催(3月)。
- 事業承継、新規就農、第三者承継支援にかかる事例調査を実施し、事例集や報告書を公表。
- 「JA全国集落営農ネットワーク通信」を配信(34県域、236先)。
- 「農事組合法人の設立・運営の手引き(改訂第3版)」発行(3月)。
- 「都市農業における次世代総点検運動啓発動画」を作成・公開(6月)。



## 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

- JAの総合事業力発揮と事業間連携による担い手支援の強化をテーマに「第9回JA営農・経済フォーラム」を実・Web併催で開催(9月、201名参加)。
- 研修会開催やニュース発行など全国担い手サポートセンター(全農・共済連・農林中金・全中)を運営。
- 「JA農業経営コンサルタント研修」「JA農業経営コンサルタント認証者等交流集会」を開催(12月)。
- 「JA職員向け農業労働力支援研修会」を農協観光と共催(4月、80名)。
- 「特定技能制度・技能実習制度にかかる県中担当者情報交換会」を開催(1月)。
- JAの広報誌やチラシ用の農作業安全啓発資材データを作成・提供(8月)。



## 2. JAの営農・経済事業分野の人材育成

### 営農・経済事業分野の幹部・管理職層向け研修の実施

- 「営農・経済事業分野の管理職向け研修」の県域開催について伴走支援(4県域)を行い、県域運営マニュアルを作成して「県域交流集会」(3月)を開催。

### 営農指導員の人材育成

- 「営農指導員資格認証試験(41県)」・「地域営農マネージャー資格認証試験(16県)」を運営。
- 「営農指導員資格認証養成研修会」を動画配信。受験者・試験参加中央会向けHPを新設。
- 「JA営農指導実践全国大会」を実・WEB開催(2月、320名参加)し、全国の営農指導員から、優秀賞、審査員特別賞、優秀賞を決定・表彰した。

## 3. 持続可能な農業生産と食の安全・安心の取り組み

### 食の安全・安心確保/JAファーマーズ・マーケットの運営改善

- 第2期JAグループGAP第三者認証取得支援事業の現地アドバイス支援(21産地)を実施。
- 『JAグループ「よりよい営農活動」取り組み方針～GAP手法を活用した営農の実践～』を決定(10月)。
- 環境調和型農業の推進に向けて、品目別(水稻・園芸・果樹・畜産)に検討会で協議し、「JAグループ環境調和型農業取り組み方針」を決定(3月)。
- JAファーマーズ・マーケットの運営改善や制度対応を目的に各種コンサルティングを実施。



## 4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進①

### 持続可能な農業・農村に資する政策の確立・推進

- 食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討がすすめられるなか、**2度の組織討議**により**生産現場の意見をふまえた「政策提案」**を5月の理事会で決定。5月に「令和5年度食料・農業・地域政策推進全国大会」を開催するなど、**政府・与党に対して強力に働きかけを展開**。
- この結果、5月から6月に策定された与党の提言や政府の「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」、9月の農水省「食料・農業・農村政策審議会」の答申に、**ほぼすべての項目でJAグループの提案が反映**。
- 令和6年度予算・税制対策についても、要望内容が盛り込まれた。
- 基本法の関連施策の具体化に向け、重要局面が継続。3回目の組織討議のうえで11月に「**重点要請**」を決定。
- 基本法の具体化や予算・税制の決定に向けて、「**基本農政確立全国大会**」や約15年ぶりに開催する「**畜産・酪農全国代表者大会**」など、都道府県段階と連携のうえ政府・与党に対して働きかけを展開。



### 海外農業団体・機関との関係強化をはじめとする国際農業・通商対策

- G7農業大臣会合の際に、農協組織の制度・組織概要および国際協力等について説明・情報発信。
- ワシントンDCにおいて、日本産農畜産物のPRを行うため「食と農を語る夕べ」(6月)を開催。
- 多数の海外要人・団体の表敬訪問の受け入れ・意見交換(ドイツ政府代表団・ペルー駐日公使・豪州駐日大使・全米生乳生産者連盟・EU農業大臣・ベトナム農民連合・在日米国大使館農務担当公使・欧州農協連合会会長等)。



## 4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進②

### 持続可能な水田・畑作農業に資する政策の確立・推進

- 「令和6年度水田・畑作農業対策にかかる取り組み方針」を1月理事会において決定するとともに、日本農業新聞タブロイド判等を通じて組合員・JAに向け周知対策を実施。
- 国産米粉の消費拡大に向けた取り組みとして、和食給食応援団と連携し、栄養教諭・学校栄養職員向けの米粉利用拡大にかかるセミナーを実施。
- 「甘味資源作物対策JA主産道県代表者集会」(11月)を開催。

### 持続可能な畜産・酪農政策／野菜・果樹等農業に資する政策の確立・推進

- 令和6年度畜産・酪農/青果対策に関し、生産現場の課題要望調査等をふまえ、「基本的考え方」(6月)、「政策提案」(11月)を決定。政府・与党に対し、働きかけを展開。
- 畜産・酪農においては、配合飼料価格の高騰対策と生乳需給安定に向けた対策の実施を山野会長より要請(8月)したほか、将来を展望できる畜産・酪農経営の実現に向け、畜産・酪農全国代表者大会(11月)を開催。
- 補正・当初予算等では、JAグループの要望が概ね反映され、畜産・酪農対策、青果対策が決定。
- JA畜産経営継承支援事業の実施(6道県/17案件)。

## 5. 自然災害からの復興支援

### 災害からの復旧・支援

- 6月～7月の大雨被害、8月の台風被害に対して必要な政策支援を早急に行うことを要請。
- 能登半島地震における情報収集、全国-各都道府県間の連絡調整、支援募金の実施。



## Ⅱ．持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立
2. JA介護事業所の運営改善支援
3. 女性・青年組織等の育成・活性化支援
4. 連携による地域活性化





# 1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

## 組合員及び食と農に関心のある地域住民・関係人口の拡大/メンバーシップ強化の取り組み支援

- 部門・施策間連携について、理解を深めることを目的に、「JA中央会アクティブ・メンバーシップ担当者研修会」(8月)を開催。
- 「組織基盤強化トップフォーラム」(11月 39県域380名)を東・西2会場で開催。
- 「組合員のメンバーシップアンケート」について、概要を学ぶ「基本編」(4月、随時オンライン配信)、実際のアンケート分析・施策立案を行う「演習編」(4月、9月)を開催。



## JAくらしの活動を通じた組織基盤強化/新たな健康増進活動の展開

- JA内での役職員向け啓発ツール(JAくらしの活動啓発パンフレット)を作成。
- 今後の食農教育のあり方を検討するため、「これからのJA食農教育検討委員会」に参画。
- キャラバンメイト」の養成研修会(5月)・JA健康寿命100歳プロジェクト担当者研修会(6月)・JAくらしの活動担当者研修会(7月)を開催。
- 食農教育の事例集発行(3月)。JA助けあい組織全国交流集会(10月)を開催。

# 2. JA介護事業所の運営改善支援

## JA介護保険事業の運営改善支援 / JA介護保険事業の人材育成

- JA介護事業コンサルの実施(4件)。 ➤介護事業別研修会を7月から10月にかけて順次開催。
- 介護保険事業新任管理者研修会(5月～)、新任管理者ワーキング・グループ(8月)を開催。
- 管理者ワーキンググループ(1月東西地区・2月WEB)・介護報酬改定等報告会(3月)を開催。



### 3. 女性・青年組織等の育成・活性化支援

#### 女性組織の強化とJA運営への参画促進/青年組織の強化とJA運営への参画促進

- 女性のJA運営参画優良事例集「女性参画を更にすすめるには」を作成。
- JA女性役員等研修会の開催(8月、昭和女子大学坂東総長の特別公演含む)
- JA女性組織活性化検討委員会の設置・開催(9月～2月まで)。
- 第69回JA全国女性大会(1月)の開催。
- 単組域におけるポリシーブックの作成・活用支援(6単組)。
- 第70回JA全国青年大会(2月)の開催。
- 「令和5年度農協運動におけるJA青年組織人材育成研修」(1月、イギリス・イタリア)の開催。



### 4. 連携による地域活性化

#### 地域の多様な団体・組織との連携強化 / 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- 「小さな拠点・組合員の拠り所」の事例調査。「2022年度農林漁商工業5団体連携 研修会」の動画公開。
- ベルギーで開催されたICA理事会・ICA総会(6月)に中家全中会長(当時)や役職員を派遣。
- トルコ・シリア大地震の見舞金の贈呈。



## Ⅲ. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. 早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立
2. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

## 1—①早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

### 「会員の行動規範」をふまえたガバナンス・内部統制の確立・実効性向上

- 「JA3線モデル・リスク管理強化研究会(9県域)」「業務監査研究会(10県域)」を設置し、2線(リスク管理部門)の機能・人材育成、全県における業務監査機能の取組み等を提起。(5年度内にとりまとめ)
- 5年度農協内部監査士試験より、新たに「ITシステム統制」科目を導入。農業協同組合上級内部監査士に158名が新たに認定(1月末時点:約1100名が認定)。
- 東西2会場で、①全国JA常勤監事研修会(7月、8月)、②JA監事監査部門長研修会を開催。

### コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- 県域JA役職員向けコンプライアンス研修会等への講師派遣。
- 「全国JAコンプライアンス実践トップセミナー」(10月 WEB受講含め約1,000名)を東西2会場で開催。また、コンプライアンス強化に向けたJA全中会長トップメッセージを動画で発信(12月)。
- 全国JAヘルプラインの運用。



### JA経営基盤確立・強化の取組み支援

- 経営基盤強化にかかる支援ツールについて、「費用削減の手引き」および「経営基盤強化事例集」を策定(6月)。全国連と連携した「経営基盤強化全国説明会」を開催(12月)
- デジタルマーケティングについて、モデルJAにおけるLINEを活用した取組みにかかるガイドブックを作成。「デジタルイノベーション・成長戦略研究会」(11県域)を設置・協議(5年度内にとりまとめ)
- デジタル人材育成について、JA業務に関連するデータ活用に向けた研修動画を作成。



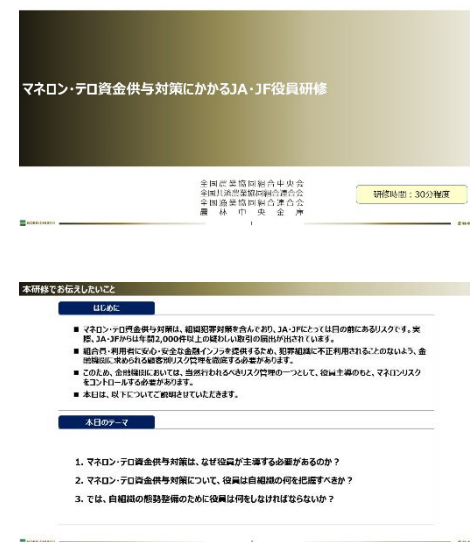
# 1—②早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

## 県域JA等の検討にかかる支援の実施/ 中央会経営支援力の向上に向けた体制整備人材育成

- 令和5年度版「都道府県JA合併構想図」・JA合併関連情報の作成。
- 「1県1JAまたは県域JAの県域JAの検討状況に関する意見交換会」を開催(1月)。
- 県中央会職員の実践支援能力等の向上のため、本会と連携した①実質運営一体化事業、②**経営監査共同事業**、③**全中インターンシップ制度**(県中央会職員をインターンシップ生として受入)の実施。
- **農協監査士継続研的専門研修(年間40単位:WEB配信)**の充実・強化。

## JA関係法制、JA法務・会計・税務・労務諸問題への対応

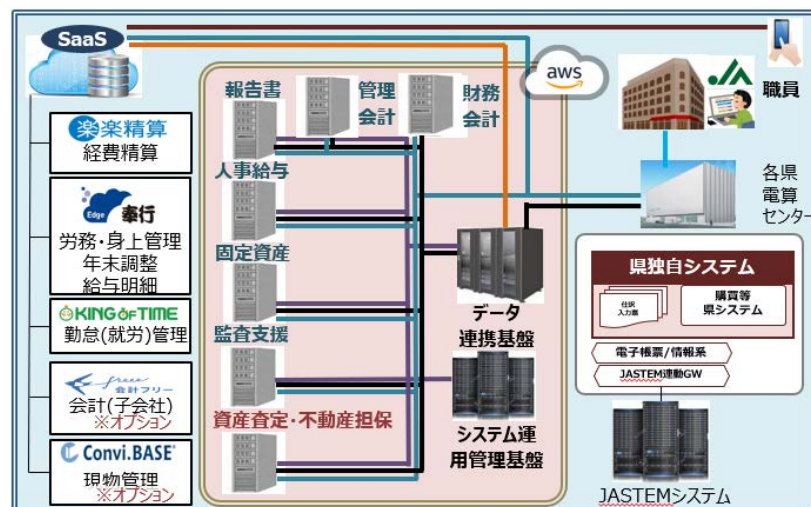
- 独禁法・下請法遵守に向けた取り組みにつき、規制改革実施計画を念頭に必要な情報提供。
- 各種事務の見直しをふまえた個人データ取扱台帳例の改正。
- 「**マネロン・テロ資金供与対策にかかる全国説明会**」(6月、9月、1月)の開催。
- **インボイス制度導入に伴う情報の収集と対応**をすすめるとともに、財務省・国税庁に対して「**農協特例・卸売市場特例の適用等に関するQ&A**」に対する照会の実施。
- 日常的な法務・税務・会計相談・労働法務にかかる相談対応。
- 中央会経営担当職員の育成支援に資するための経営担当者向けの研修会および法人税基礎研修会の開催。



## 2. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

### JAグループの総合事業の強みを生かすための業務・システム統一とデータ連携基盤の整備

- 新Compass-JAシステムの開発をすすめるとともに、2023年度に利用開始予定の県域と移行プロジェクトに取り組み、1号県において本番稼働(1月)。
- 新Compass-JA査定システムの2024年度の稼働に向け開発をすすめるとともに、県域と協力し移行に向けた準備を実施。



### 基本構想の実践やシステム運用の効率化、システムリスク管理の高度化に向けた体制整備/その他対策

- JA向けサイバーセキュリティ演習(46県域・197組織)の実施。
- 全国共同運用センターの安定運営・体制整備。
- 購買システム障害への適切な対応。

## IV. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

### 1. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり



# 1. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

## 第4次JA人づくりビジョン全国運動の実践

- 「協同組合としての役割発揮を支える全国運動方針」に基づく普及具体策としての日本農業新聞を通じたJAに人づくり運動の企画連載、「人事・教育レポート」を通じた先進事例の情報発信。

## 協同組合らしい人づくり/組織基盤の確立・経営基盤強化に向けた人づくり/JA経営人材の育成

- **次世代組合員リーダー育成研修(組合員大学)研究会**の開催(4JAおよび県中央会の参加)。
- JCAや家の光協会と連携した組合員大学全国ネットワーク研究会(2月)の開催。
- **全国JA職員資格認証試験**の実施(10~11月)。
- JA職員ファシリテーション向上のための組合員組織担当者研修インストラクター養成研修会(1月)を開催。
- **JA職員階層別マネジメント研修インストラクター養成**の取り組み。
- 労働法セミナー、人事制度設計セミナー、**目標管理制度に基づく考課者研修インストラクター養成研修**等の開催。人事労務コンサルティングの実施。
- **JA経営マスターコース**の運営(通期生23名、前期生15名)、「**ミライ共創プロジェクト**」(12名)の開催、「**JA経営ビジョンセミナー**」(12JA14名)の実施。**オンラインJA経営者セミナー**(36団体)の開催。

## 中央会・連合会等によるJA人材育成支援体制の整備/各種研修会等の運営充実

- EラーニングによるJA職員資格認証試験の自主学習支援。
- JA全国機関の**新規採用職員研修**、JA青年組織役員園場での**JA全国機関職員農業実習**の開催。





## V. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体となった情報発信
2. 「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援
3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み



# 1. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体となった情報発信

## 報道関係者との良好なネットワークの維持・構築

- 全中会長による毎月の定例会見や講演等、トップ広報を通じた、食料安全保障の重要性や「国消国産」の意義等にかかる情報発信。
- NHK等と連携し、食料安全保障をテーマにフォーラムを開催（8月）。その模様はNHK・Eテレで全国放送。
- NHK等との共催による第53回日本農業賞審査・表彰の実施。

3. JAグループによる「国消国産」の取り組み  
(3) 持続可能な食料生産に向けた対応

耕畜連携で地域の資源を有効活用  
※米や野菜等を生産している農家へ畜産農家から地肥を供給したり、逆に、田舎で生産した飼料作物を畜産農家の畜舎の工賃として供給するなど、耕種農家と畜産農家が連携を図っている。

環境保全型農業への取り組み  
実践しているJAの割合 [2022年度]  
90.1% 95.9%

【JAでの取り組み事例】  
滋賀県・JA北びわこ  
JA北びわこでは、2005年度から、化学合成農薬の使用量の50%以下に削減する取り組みの基準を取り入れており、現在では、環境保全型農業を実現するトップの産地となっている。

耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

## 「国消国産」の意義等にかかるJAグループ一体となった情報発信

- JAグループファンコミュニティ(コアファン2.3万人)を通じた情報発信等、子育て世代女性層に対して、食を切り口とした行動変容につなげる情報を継続的に発信。
- JA全青協と連携した全国の若手生産者を紹介するYouTube企画(年度末まで総再生回数381万回)、経済広報センターと連携した学校教員向け研修機会の提供等、若年層の「食」「農」「地域」「JA」にかかる興味の醸成に向けた取り組み。
- 「令和5年度『国消国産』JAグループ統一運動」通年施策への取り組みと、「国消国産の日」(10月16日)を基点とした「国消国産月間」(10～11月)における諸施策(「実りの秋！国消国産JA直売所」キャンペーン、JAタウンでの購入者の送料負担なしキャンペーン)展開。

乃木坂4世と一緒に学ぶ「国消国産」

食料自給率の確保 農業生産力の維持 多様な自然資源 世界的な人口増加

食料生産物を生み出す資材費の高騰 環境問題の深刻化

「国消国産」をすすめる理由！

国産農産物の購入は、食料自給率の向上や、環境問題の解決に貢献します。また、国産農産物の購入は、農家の収入向上や、地域経済の活性化にもつながります。

JAグループ

## 2. 「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援

### 「JAグループ広報戦略」の実践への支援/JAグループ全体の広報力向上に向けた支援

- JA中央会等との報道論調分析の共有や報道対応にかかる相談対応、在京メディアやウェブメディア等へのリリース配信支援等、**パブリシティ支援**。
- SNS投稿等に関するリアルタイムモニタリングの実施、JA等のSNS担当者を対象にした「インスタ始めてみよう！講座中級編」のオンライン開催や「JAインスタコンテスト」の開催等、**SNS活用支援**。
- 広報担当者を対象とした「**JA広報セミナー**」（延べ約380団体、1,000名受講）、経営層を対象とした「**広報トップセミナー**」（延べ約200団体、320名受講）の開催等、JAグループ全体の広報力向上に向けた支援。

## 3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み

### 重要課題に対応するための各種メディアを活用した一体的な取り組み

- 特に大都市の子育て世代女性層と若年層向けに「**国産(SUN)DAY**」テレビ**CM・ウェブ動画**等を制作・活用した情報発信（YouTube総再生回数2,400万回超を達成）。
- **地方局制作ドキュメンタリー番組「日本のチカラ」**（30分番組）に、農業・JAの現場を素材とした企画を提供（年間10本）し、民間放送教育協会の全国33局ネットを通じて放送。



## VI. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループの全体戦略の企画

1. 自己改革実践サイクルの構築・実践推進
2. 中央会のあり方等の検討・協議
3. 会員の意向をふまえた組織・事業運営
4. 人材育成の強化



# 1. 自己改革実践サイクルの構築・実践推進

## 自己改革実践サイクルの構築にかかるJA支援/組合員との対話運動の継続・強化

- 規制改革推進に関する答申や実施計画において、新たな項目は盛り込まれず。取り組みの更なる深化・発展に言及。
- 自己改革実践サイクルの実践2年度目にあたっての課題等を抽出し、「自己改革実践事例研究会」(10月)の開催など、中央会によるJAの取り組み実践支援や好事例の横展開等を実施。
- 「令和5年度大会決議・自己改革実践トップフォーラム」(1月)を開催し、自己改革のさらなる取り組みを支援。
- 「MSアンケート」等の活用を含めた組合員の評価・意向の把握の重要性等を提起。



## 第29回JA全国大会決議の実践・進捗管理及び情報発信による内外評価の確立

- 「JAグループの活動報告書2022」の公表(4月)や自己改革ニュースの発行(毎月)。
- 全JA調査は一部の項目を修正し実施。結果を公表(11月)。
- 「JAグループの活動報告書2023」を年度内に作成・公表。



## SDGsにかかるJAの取り組み支援

- SDGsの取り組み実践事例等について、「JAグループサステナ通信」(毎月)の発行やJAグループHPへのJAの取り組み事例掲載によりJAグループ内外へ情報発信。
- 「SDGs担当者研修会」を開催(3月)。



## 2. 中央会のあり方等の検討・協議

### JA合併等の進展等をふまえた中央会のあり方の検討等/実質運営一体化学業等の充実・強化

- 県1JA合併を検討する県域から継続的にヒアリングを実施。
- 事業運営懇談会(6・9月)等の基幹会議において、**中央会の機能発揮に向けた協議**を実施。JAグループ改革推進委員会・同専門委員会(10・12・1月)等でも同協議を実施。
- 県1中央会および体制の小さい中央会との**実質運営一体化の協議**・実施。

## 3. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

### 全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価/会員の声を反映した組織・事業運営

- **全中事業アセスメント調査の実施**と調査結果をふまえた令和6年度事業計画の策定。
- 全中事業の「見える化」に向け、四半期ごとの**全中レポート**の発行。各部署で開催する研修会の一覧を県中央会に共有。

## 4. 人材育成の強化

### 中央会全体の機能発揮に資する人材育成・確保/現場意識を醸成する人材育成方策の実施等

- 「**JA中央会農協監査士試験受験者向け研修会**」(5月)の開催。
- 中央会職員新人合同研修会(10月)の開催。



# 令和5年度 JA全中レポート



以下は、令和5年度事業にかかる「JA全中レポート」(※)の内容を各部署毎に組み替えたものです。

(※)「JA全中レポート」は、本会事業の「見える化」をはかるため、四半期に1度発行し、各事業分野の重点実施事項をご紹介します。

# 営農・担い手支援部



I. 持続可能な食用・農業基盤の確立 1. 多様な農業者による地域農業の振興

# 次世代総点検運動の関連動画を作成・公開しました！

JA全中は、JAグループの次世代対策に向け、各種資料を提供しています

## 【都市農業における次世代総点検運動啓発動画の作成】

都市部のJAにとっては、宅地需要や相続で減少した都市農地を今後も残していくため、次世代の担い手確保が喫緊の課題です。JAグループは、次世代対策の取り組み「次世代総点検運動」を進めていますが、**都市農業地域では農業の性質や税制の特殊性から、農村地域とは異なるアプローチが必要です。**その進め方の周知と、取り組みに対する機運醸成のため、事例を交えた啓発動画を作成いたしました。(令和5年6月)



<https://www.youtube.com/watch?v=2m6MAv4qhWs&t=1s>

## 【事業承継の推進にかかる組合員向け動画・チラシの作成】

次世代総点検運動の推進にあたっては、組合員段階での次世代対策の当事者意識が不十分であるため、事業承継等の取り組みが進展しないとの課題が挙げられています。

このため、農業経営の事業承継への理解促進をはかることを目的として、組合員向けの啓発動画・チラシを作成いたしました。(令和5年4月)

## 第9回JA営農・経済フォーラムを開催しました！

### 1. 経過

本フォーラムは、営農・経済事業におけるJA自己改革実践の参考となる先駆的な事例を共有し、もってJAグループの担い手経営体の満足度向上や事業利用の拡大、営農・経済事業の収支向上に資するべく平成27年度より開催しています。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

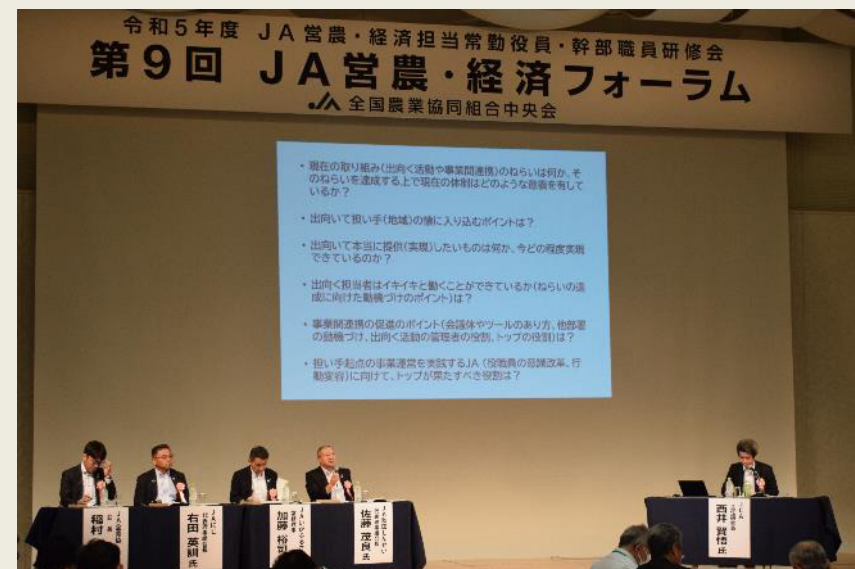
今年度は、第29回JA全国大会で決議した、担い手経営体の高度なニーズに対応するための、**JAが行う「出向く活動」「総合事業提案」「農業経営支援」の強化と、事業間連携の責任部署や責任者(JA総合事業マネージャー)を明確化した体制整備の推進**に向け、先駆的に取り組む3JAからの実践事例報告と、全青協会長からの課題提起、それらをふまえたパネルディスカッション等を行いました。

### 3. その成果と今後の取り組み

本フォーラムは実・webあわせて200名超の営農・経済部門の役職員が参加しました。参加者アンケートからは、「**情勢や実例を勉強する良い機会**で、**当JAとの事業活動の比較を具体的に貴重な場である**」「**多くの他県のJAと会話できる機会**は大切、**今後も続けてほしい**」といった評価の意見が多く寄せられました。

#### 【今後の予定】

第29回JA全国大会の実践最終年度である次年度も、営農・経済事業のさらなる機能強化と収益向上に資する内容として開催する予定です。

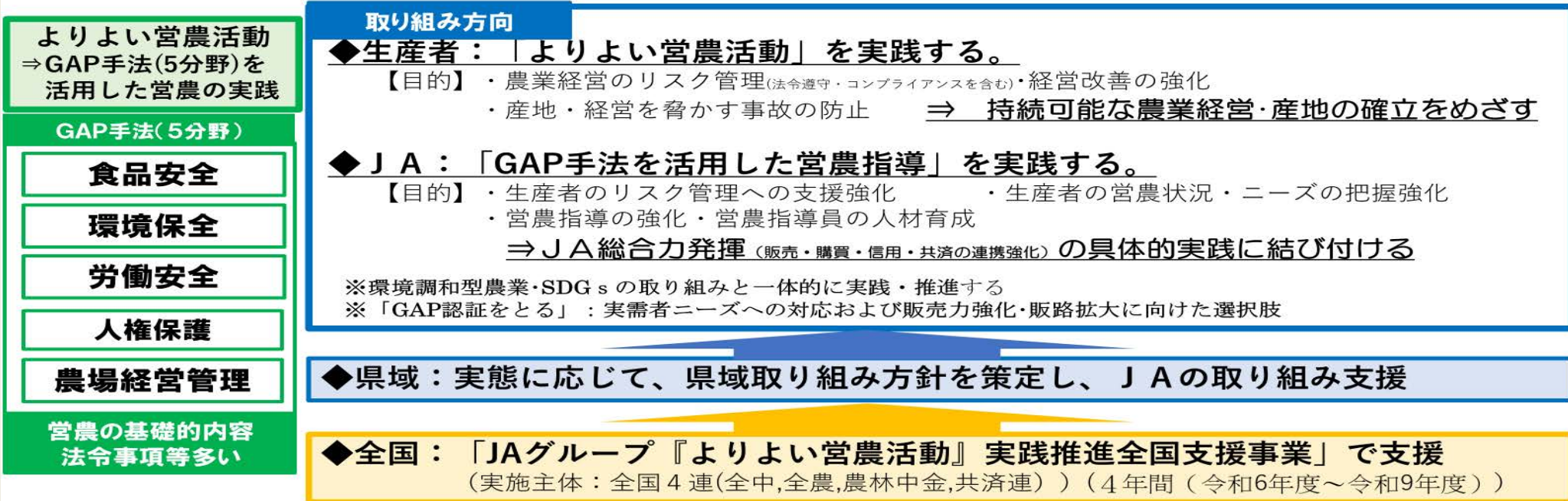


【パネルディスカッションの様子】

# 「JAグループ『よりよい営農活動』取り組み方針～GAP手法を活用した営農の実践～」を策定

**経過** GAPをとりまく情勢変化やこれまでの取り組み状況をふまえ、現行の「JAグループにおけるGAPへの取り組み方針（平成29年5月）」を見直し、「JAグループ『よりよい営農活動』取り組み方針～GAP手法を活用した営農の実践～」  
「JAグループ『よりよい営農活動』実践推進全国支援事業・実施要綱を決定しました（令和5年10月・全中理事会）。

## 【「JAグループ『よりよい営農活動』取り組み方針」の全体概要】



### JAグループ「よりよい営農活動」実践運動

◎運動展開により、「よりよい営農活動」を段階的および面的に広げていく。  
 → 生産者・JA役職員の理解醸成を最優先にすすめる。 → 取り組みの優先分野や取り組み水準等は柔軟に設定する。

【運動期間】 4年間(令和6年度～令和9年度) (1年目：理解促進・体制整備、次期JA大会実践期間3か年：取組拡大)

【運動目標】 **2027年(令和9年)**：全国の全JAで「よりよい営農活動」に取り組んでいくことをめざす。  
**2030年(令和12年)**：全JAの主要な生産組織で取り組んでいることをめざす。  
 将来的(2050年想定)：JAグループのほぼ全ての生産組織が「よりよい営農活動」に取り組んでいることをめざす。



# 第8回JA営農指導実践全国大会を開催(2月16日品川インターシティホール)

## 1. 取り組みの経過・目的

本大会は第29回JA全国大会決議事項である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」をはかるため、営農・経済事業の強化に重要な営農・経済部門職員の人材育成対策の一環として、平成28年度より毎年2月に開催しています。

全国8ブロックから選出された発表者が事例発表を行い、今回は最優秀賞をJAわかやま、審査員特別賞をJA壱岐市が受賞したほか、6JAに優秀賞が授与されました。

## 2. 事例発表・講演の概要

### 【事例発表】

| ブロック名  | 県名  | 所属      | 氏名               | タイトル                                 |
|--------|-----|---------|------------------|--------------------------------------|
| 北海道・東北 | 宮城  | JAいしのまき | 木村 清太            | 青年部とさつまいもが起こしたキセキ                    |
| 関東・甲信  | 千葉  | JA安房    | 澤 卓功             | 農家が儲かるレモン産地化への支援～農家や関係機関とともに邁進～      |
| 北陸     | 石川  | JA松任    | 中村 瑞穂            | 白ねぎ出荷調整ネットワークの構築ー拠点分散手法による産地形成ー      |
| 東海     | 静岡  | JAとぴあ浜松 | 阿久津 浩樹           | 新規作目「葉ニラ」の経営モデル確立                    |
| 近畿     | 和歌山 | JAわかやま  | 楫本 智司<br><最優秀賞>  | 『わかやま布引だいこん』を日本一の産地へ！！～産地の持続的発展に向けて～ |
| 中国     | 島根  | JASまね   | 渡部 優太            | しまね和牛復活！～日本一の和牛産地を目指して～              |
| 四国     | 高知  | JA高知県   | 山影 学             | 日本一のユズ産地を支える取り組み                     |
| 九州・沖縄  | 長崎  | JA壱岐市   | 松嶋 新<br><審査員特別賞> | めざそう！アスパラ主導で離島農業日本一へ～小さな島の大きな挑戦～     |

### 【記念講演】

- ①JA全青協参与(JA全青協前会長)  
佐藤 崇史 氏 「共にバトンを！」
- ②JA香川県 中讃営農センター  
細谷 昌平 氏 「JA香川県における  
農業経営コンサルティングの取り組みについて」

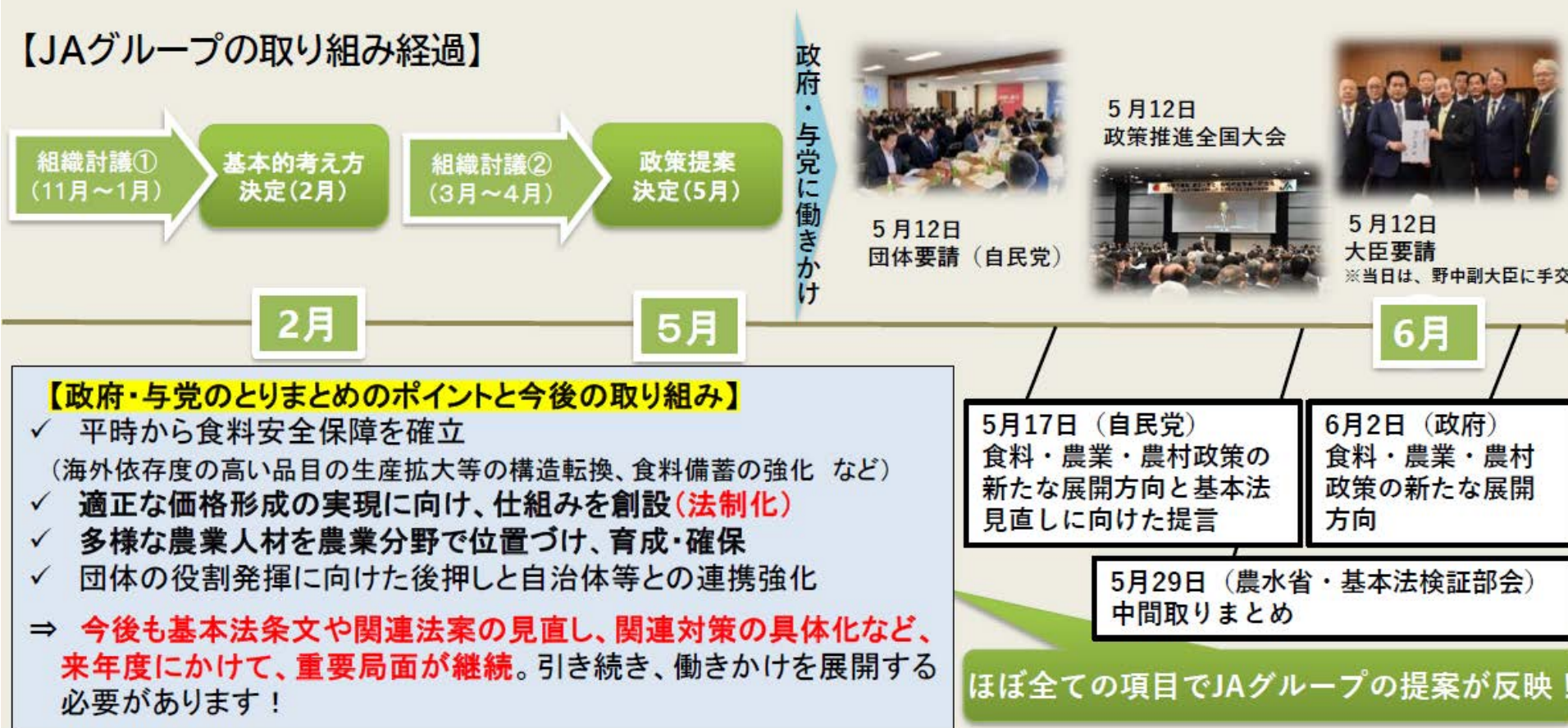


# 農政部

## 基本法の見直しにかかる政府・与党のとりまとめにJAグループの意見が反映！

- 政府・与党で食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討がすすめられるなか、本会は、食料・農業・農村政策の確立に向け、**2回の組織討議により生産現場の意見をふまえた政策提案を5月の理事会で決定、全国大会の開催など、政府・与党に対し、強力に働きかけを展開しました。**
- この結果、5月から6月にかけて策定された与党の提言や農水省基本法検証部会中間とりまとめ、政府の「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」において、**ほぼ全ての項目でJAグループの提案が反映**されています。

### 【JAグループの取り組み経過】



#### 【政府・与党のとりまとめのポイントと今後の取り組み】

- ✓ 平時から食料安全保障を確立  
(海外依存度の高い品目の生産拡大等の構造転換、食料備蓄の強化 など)
  - ✓ 適正な価格形成の実現に向け、仕組みを創設(法制化)
  - ✓ 多様な農業人材を農業分野で位置づけ、育成・確保
  - ✓ 団体の役割発揮に向けた後押しと自治体等との連携強化
- ⇒ 今後も基本法条文や関連法案の見直し、関連対策の具体化など、来年度にかけて、重要局面が継続。引き続き、働きかけを展開する必要があります！

ほぼ全ての項目でJAグループの提案が反映！

# 基本法の見直しや令和6年度予算・税制対策等に向け着実に取り組み中！

## 1. 経過

- 農水省は、**食料・農業・農村基本法の見直し**に向けて、5月に決定した「中間とりまとめ」をふまえた地方意見交換会・パブリックコメントを経て、**9月11日の食料・農業・農村政策審議会において答申**を実施しました。
- JA全中では、政府・与党において、**令和6年度予算・税制**に向けた検討が進む中、6月に税制改正要望(骨子)、7月に予算要望を決定し、野村農水大臣への要請や自民党への要請など、**政府・与党に対して働きかけを実施**しました。



## 2. その成果と今後の取り組み

- 基本法にかかる答申の内容には、「中間とりまとめ」と同様、**ほぼ全ての項目でJAグループの提案が反映**されました。
- 基本法の関連施策の具体化に向け、自民党は11月中の取りまとめに向け検討を加速化するなど、重要局面が継続しています。JA全中では、10月に「重点要請(素案)」をとりまとめ、**組織討議のうえで11月に決定**し、基本法の具体化や予算・税制の決定に向けて、11月13日の基本農政確立全国大会の開催など、**都道府県段階と連携のうえ強力に働きかけを展開する予定**です。

# 基本法の見直しや令和6年度予算・税制対策等に成果!!

## 1. 経過

○ JA全中は、政府・与党における**基本法の実体化**や**令和6年度予算・税制等に向けた検討**がすすむ中、10月に税制改正要望、11月に基本法関連施策の実体化にかかる「**重点要請**」等を決定し、基本農政確立全国大会や約15年ぶりの畜産・酪農全国代表者大会を開催するなど、**政府・与党に対して都道府県段階と連携の上強力に働きかけを展開**しました。



## 2. その成果と今後の取り組み

○ 予算・税制関係について、**当初予算は**、全体が昨年比減額のなか、**2兆2686億円と3億円の増額**。**補正予算も**、総額が半減以下となる中で、**前年同水準(8,182億円)を確保**。**米政策や畜産・酪農対策**においても、**産地の厳しい現状に配慮した単価等を確保**しました。税制については、軽油引取税の免税措置(3年延長)や厚生連の差額ベッド割合の要件緩和(30⇒50%)等を獲得しました。**基本法**については、**政府が12月27日にとりまとめた「基本法改正の方向性」**等に、**JAグループの要請が概ね反映**されました。

○ 年明け以降、**基本法・関連法の国会審議や基本計画・関連施策の実体化**に向けて、**重要な局面**が続きます。JA全中は、令和6年度政策提案にかかる組織討議案の検討など、JAグループの意見反映に向け、着実に取り組みます。



# 食料・農業・農村基本法にJAグループの要請を反映!!

## 1. 経過

○ 本会は、食料・農業・農村基本法の見直しに向けて、令和4年度より3度の組織討議等を通じて生産現場の意見をふまえた政策提案を決定し、政府・与党に働きかけを展開してまいりました。特に**昨年末は、基本法関連施策の具体化に係る「重点要請」を決定し、都道府県段階と連携の上、強く働きかけを行いました。**

## 2. その成果と今後の取り組み

- **改正食料・農業・農村基本法の条文案には、JAグループの要請が概ね反映されました。**また、その後の国会審議においても、「**価格形成の仕組みについて法制化も視野に検討し、政府を挙げて適正な価格形成を通じた農業所得の増大に取り組む**」等の答弁を得ました。引き続きJAグループの考えが十分反映されるよう、政府・与野党への働きかけを展開してまいります。
- 改正基本法の成立後は、新たな基本計画の策定や各種施策の具体化に係る議論が本格化すると想定されるため、JAグループの意見反映に向け、引き続き着実に取り組んでまいります。

### JAグループの政策提案・重点要請(抜粋)

- 食料安全保障の強化の位置づけ
- 再生産に配慮した適正な価格形成の仕組みの早急な具体化
- 生産コストの変動に対する経営の影響緩和対策の位置づけ
- 中小・家族経営等の多様な経営体の位置づけ
- JAなどの関係団体の役割と後押し の位置づけ

### 改正食料・農業・農村基本法への反映状況

- 食料安全保障を法1条に目的として明記
- 価格形成について、合理的な費用が考慮されなければならない旨明記
- 農業資材価格の著しい変動が及ぼす影響の緩和のため、必要な施策を講ずる旨明記
- 望ましい農業構造に、多様な農業者が明記
- 団体の果たす役割等に関する項目が新設

# JA改革・組織基盤対策部

# 不断の自己改革の着実な実践とさらなる進化に向けた支援

## 1. 背景・情勢認識

平成26年11月以降に取り組んできた「自己改革」は、令和3年10月に開催した第29回JA全国大会にて、「**不断の自己改革によるさらなる進化**」として、**継続強化を決議**しました。

令和3年6月閣議決定の規制改革実施計画もふまえ、**全JAが3つの方針を令和4年度総(代)会で決定**しました。本年度は、「**組合員のメンバーシップアンケート(MSアンケート)**」の活用も含め、組合員との対話により評価等を把握し、計画に反映、着実な実践へとつなげる**自己改革実践サイクルの取り組みを一層すすめていきます**。

## 2. 取り組みの狙いとその内容

- ・令和4年度の**自己改革の取組状況の見える化**  
(自己改革ニュース(毎月)及びJAグループ活動報告書2022の発行)
- ・規制改革推進会のWGにおいて、JAグループの**取組状況の報告**
- ・同会議等の動向を理事会、中央会部課長会議等で適宜共有
- ・MSアンケートの活用推進、組織基盤強化に向けた**研修会の開催**など

## 3. その成果と今後の取り組み

・規制改革推進会議は、**各JAIにおいて自己改革の具体的な行動が実施され、着実に取り組んでいることを評価**しました。MSアンケートは本年1月時点で**17県域62JAが活用意向、県下全JAで実施予定の県域も複数**あります。  
【今後の取り組み】  
地区別トップフォーラム・諸会議開催、事例集等の展開、毎月の自己改革ニュース発行のほか、組織基盤強化に向けた4月開催の研修会〔基本編〕のWeb配信に加え、実開催の〔演習編〕は9月にも開催予定です。

**JA自己改革ニュース** 2023.5.11 No.11

富山県 JA水見市

**担い手の意見をふまえ、担い手直送規格農産物の利用拡大へ**

**P** 富山県のJA水見市は、農業者の所得増大に向け、「30年農家」を軸にした経営戦略として、2022年度に担い手直送規格農産物の活用を推進し、その結果、担い手直送規格農産物の利用は昨年比で14%増加し、2024年度は約55%の利用率が期待される。

**D** 生産者村協会の引下げによる生産コスト削減の策として、「担い手直送規格農産物の活用」を推進し、その結果、担い手直送規格農産物の利用は昨年比で14%増加し、2024年度は約55%の利用率が期待される。

**C** 農業を業種に特化し、中央会連や専業計と結ぶための担い手直送規格農産物の活用を推進し、その結果、担い手直送規格農産物の利用は昨年比で14%増加し、2024年度は約55%の利用率が期待される。

**A** 担い手の声を積極的に取り入れ、担い手直送規格農産物の活用を推進し、その結果、担い手直送規格農産物の利用は昨年比で14%増加し、2024年度は約55%の利用率が期待される。

【今後の取り組み】

地区別トップフォーラム・諸会議開催、事例集等の展開、毎月の自己改革ニュース発行のほか、組織基盤強化に向けた4月開催の研修会〔基本編〕のWeb配信に加え、実開催の〔演習編〕は9月にも開催予定です。

58% → 64% → 62% → 75%

JAグループ

## 11年ぶりにJA女性役員等研修会を東京で開催(8月30日～31日)、約100名が参加

## 1. 背景・情勢認識

JA女性役員等研修は、**学習と情報交換によって女性理事の資質向上をはかり、女性理事の拡大に資することを目的**に平成9年度から開催し、当初100名余りだった女性役員が1000名を超えたことから、各県域で研修会を開催することとして、平成24年度で全国開催を終了しました。女性役員の数はその後も確実に増加する一方、**コロナ禍により研修会の開催が減少したことや、激変するJAの経営環境の中、女性参画を通じた多様性のあるJA運営が不可欠**になってきていることから、**11年ぶりに全国で開催**しました。

## 2. 取り組みの狙いとその内容

女性役員が県域をこえてつながり、**相互の学習や意見交換を通じて参画意識や知識を向上させ、JAにおける女性の参画を促進**することを目的に開催しました。JA全中**山野会長から「女性役員に期待する」と題した特別講義**の後、食料安全保障と基本法の見直し、女性参画をめぐる情勢、役員の義務と責任に関する講義、特別講演で昭和女子大学総長の**坂東眞理子氏から「女性役員としての可能性」について講演**をいただきました。2日目はJA熊本うきの**太田理事、JAいずみの山田常務理事の事例発表**の後、全員でワールドカフェを行い、「**地域を未来につなぐために、JAの役割、役員の役割**」をテーマにグループ討議を行いました。

## 3. その成果と今後の取り組み

参加した女性役員からは、知識、実務の学習機会、情報交換と横のつながりができ、**今後の役員としての役割発揮に向けて、良い機会になった、など好評**を得ました。



《今後の予定》11月14日(大阪)、15日(東京)に**組織基盤強化フォーラム**を開催します！

☞【テーマ】組合員との接点再構築、活動・事業を通じた関係強化等を通じたJAの組織基盤強化と経営基盤強化の好循環  
【実践報告】東京会場:岐阜県・JAぎふ、生活協同組合ユーコープ、大阪会場:鹿児島県・JAあいら、福井県民生活協同組合



Ⅱ. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立 1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

大会決議・自己改革実践トップフォーラムを開催

全国6地区でJAより実践報告

1月に開催した「大会決議・自己改革実践トップフォーラム」では、第29回JA全国大会決議の実践状況と第30回JA全国大会議案の検討状況を報告したほか、**全国6JAより自己改革をはじめとした実践報告をいただきました。**



(開会挨拶する山野会長)

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| JAふくしま未来(福島県)<br>代表理事組合長 数又 清市 氏 | ど真ん中に“食と農”、次代につなぐ地域づくり ～「高付加価値販売実践サイクル」と“成長と分配”の実現～ |
| JAいちかわ(千葉県)<br>代表理事組合長 今野 博之 氏   | JAいちかわが取り組む組合員拡大運動と教育文化活動～新たな協同組合の景色の創造を目指して～       |
| JA伊勢(三重県)<br>代表理事組合長 西村 隆行 氏     | 「3Cプログラム」の実践による「不断の自己改革」の推進                         |
| JA大阪中河内(大阪府)<br>代表理事組合長 廣川 清温 氏  | 都市型JAIにおける農地保全～農地を農地として守るために～                       |
| JA晴れの国岡山(岡山県)<br>代表理事組合長 内藤 敏男 氏 | 自己改革の取り組み   |
| JAおきなわ(沖縄県)<br>代表理事理事長 前田 典男 氏   | JAおきなわの自己改革実践について～不断の自己改革によるさらなる進化～                 |

Ⅱ. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立 2. 女性・青年の活躍推進

第69回JA全国女性大会を開催。JA女性組織活性化検討委員会報告書を取りまとめ

1. 第69回JA全国女性大会を1月17日～18日に開催、415名が出席

第69回JA全国女性大会では、各地区から選出された優良活動体験発表や、30秒スピーチ、記念講演とミニコンサートなどを行いました。また、能登半島地震への募金活動を行うとともに、大会の最後に、**「国消国産」「地産地消」の理解促進、防災活動による地域支えあい、フレッシュミズの育成などについて大会宣言を決定し、参加した全国のリーダーが想いをひとつにして取り組むことを確認しました。**



2. JA女性組織活性化検討委員会を開催、2月に報告書を取りまとめ

JAや中央会の常勤役員、JA女性組織メンバーを委員に活性化検討委員会を開催し、アフターコロナのJA女性組織活動と組織の活性化について検討を行いました。報告書では、**参加者の意向や世代をふまえた活動の工夫、役員の負担軽減による次世代リーダー育成、仲間づくり**等について提言を取りまとめました。JA全国女性協は、報告書をふまえ**次期3か年計画の検討を進めていきます。**

# JA経営対策部

## ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上等にむけたJA経営支援

### 1. 背景・情勢認識

これまで本会は、JAのガバナンス・内部統制の確立・実効性向上にむけて、理事会・リスク管理委員会機能強化等の支援ツール提供や研修会の開催等に取り組んできたところです。

こうしたなか、令和5年2月には改正共済監督指針の施行、6月には、4月の規制改革推進会議 地域産業活性化ワーキング・グループをふまえた「規制改革推進会議答申」「規制改革実施計画」を受けて、ガバナンス・内部統制の一層の強化に取り組む必要があります。

また、収支シミュレーションをふまえた経営収支改善、不祥事未然防止に向けた取り組み、マネロン・テロ資金供与対策、消費税インボイス、デジタル化への対応なども引き続き求められている状況です。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

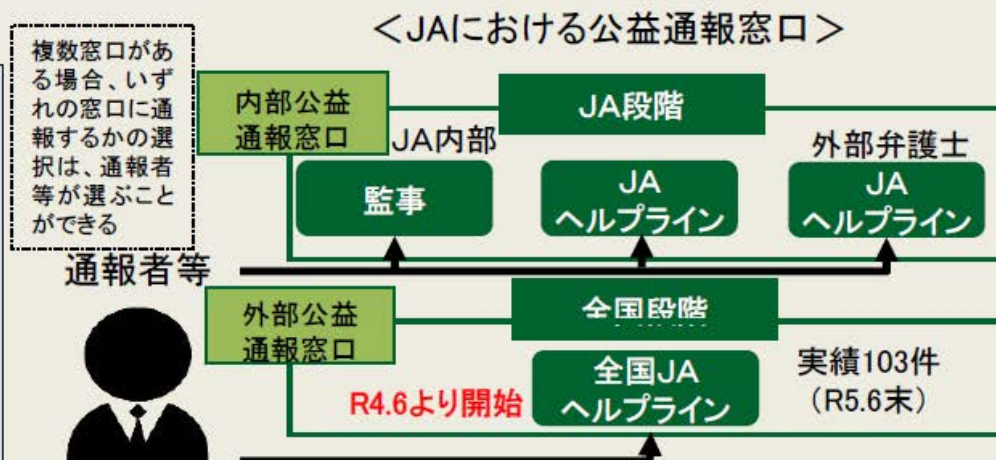
本会は、規制改革推進会議 地域産業活性化ワーキンググループ(4月)において、JAにおけるガバナンス強化や働き方改革の取り組みに関する説明を実施しました。改正共済監督指針に対応し、各連と連携した方向性(3線モデル強化、全国JAヘルプラインの周知向上等)を協議、「会員の行動規範」関連規程を改正(6月全中理事会)をしております。

県中からの法令相談・事例照会等への回答など、情勢変化に応じてJAの経営支援を行っております。

### 3. その成果と今後の取り組み

規制改革推進会議はJAのガバナンス体制に一定の評価がされました。今後は実効性向上への具体策について「JA3線モデル・リスク管理強化研究会(仮)」「業務監査研究会」を設置・検討しています。10月にはJA組合長・コンプラ担当役員等を対象とした「全国JAコンプライアンス実践トップセミナー」を開催し意識の醸成・向上を図ります。

デジタル人材育成・DXについても「デジタル関連全国説明会」を7月に実施予定です。





## JA経営をとりまく諸課題への対応に向け、各種ツールや研修会等を通じて支援！

### 1. 背景・情勢認識

これまで本会は、**JA経営基盤強化・JA版早期警戒制度**や**ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上**、**不祥事未然防止**、**デジタル化等**にむけ、各種手引きや支援ツールの提供、研修会の開催、県域支援などに取り組んでまいりました。

さらに昨今では、**改正共済監督指針**や**マネロン・テロ資金供与対策**、**消費税インボイス**などの新たな課題へ対応するとともに、これまで進めてきたガバナンス・内部統制等の一層の強化にも取り組む必要があります。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

第2四半期においては、これらの諸課題に対応する各種研修会等を以下のとおり開催しました。

【研修会】全国JA常勤監事研修会(7・8月、共催、450名参加)、サイバーセキュリティ演習(9月、46県参加)、JA経営・監査基礎研修会(ウェブ、50名参加)、資産査定担当者研修会(ウェブ、70名参加)、JA内部監査担当者研修会(ウェブ、650名参加)、業務監査研修会(ウェブ、30名参加)

【説明会】デジタル関連全国説明会(7月、100名参加)、JA経営にかかる法令・税務・会計研修会(ウェブ、60名参加)、JA健全性確保にかかる全国説明会(9月、350名参加)

【研究会】業務監査研究会(9月)、デジタルイノベーション・成長戦略研究会(9月)

また、手引きや支援ツールの提供、県中からの法令相談・事例照会等への対応なども基幹的な業務として、引き続きJAの経営支援に向け取り組んでいます。

### 3. その成果と今後の取り組み

基礎的な知識の習得を目的とした各種研修会はもとより、マネロン対策やデジタル化、サイバーセキュリティなど、JA内外の環境変化を捉えた適時の支援を展開しています。

今後はこれらに加えて、「**JA3線モデル・リスク管理強化研究会(仮)**」の設置や「**全国JAコンプライアンス実践トップセミナー**」(10月、東西2地区)の開催など、JAが直面している課題の解決につながるよう、ニーズに合った支援を迅速に展開してまいります。



<デジタル全国説明会の様子(ウェブ中継)>

## JA経営をとりまく諸課題への対応に向け、各種ツールや研修会等を通じて支援！

### 1. 背景・情勢認識

これまで本会は、**JA経営基盤強化・JA版早期警戒制度**や**ガバナンス・内部統制の確立・実効性向上**、**不祥事未然防止**、**デジタル化等**にむけ、各種手引きや支援ツールの提供、研修会の開催、県域支援などに取り組んでまいりました。

さらに昨今では、**改正共済監督指針**や**マネロン・テロ資金供与対策**、**消費税インボイス**、**サイバーセキュリティ**などの新たな課題へ対応するとともに、これまで進めてきたガバナンス・内部統制等の一層の強化にも取り組む必要があります。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

●第3四半期においては、これらの諸課題に対応する各種研修会等を以下のとおり開催いたしました。

【研修会】JA経営基盤強化研修会(11月・22名参加)、サイバーセキュリティ演習(11月、12月 46県参加)、DX人材育成研修会(12月、19名参加)、コンプラ実践トップセミナー(10月、実参加160名、Web参加 909名) 法人税基礎研修会(Web開催、88名参加)

【説明会】自己改革実践サイクル及びJA経営基盤強化にかかる全国説明会(12月 Web参加 約430名)

【研究会】デジタルイノベーション・成長戦略研究会(10・11・12月)、3線モデル研究会(10月)、業務監査研究会(11月)

●12/7付で、コンプライアンス強化に向けた**JA全中会長メッセージ**をJA役職員に向け、発信いたしました。

●手引きや支援ツールの提供、県中からの法令相談・事例照会等への対応なども基幹的な業務として、引き続きJAの経営支援に向け取り組んでいます。

### 3. その成果と今後の取り組み

●基礎的な知識の習得を目的とした各種研修会はもとより、マネロン対策やデジタル化、サイバーセキュリティなど、JA内外の環境変化を捉えた適時の支援を展開しています。

●それに加え、第4四半期では「**トップフォーラム(1月)**」において、**経営基盤強化にかかる4連連携の推進**や「**各研究会(中央会業務監査、デジタル・イノベーション研究会、3線モデル・リスク管理機能)**」の検討・とりまとめに取り組んでまいります。



<コンプラ実践トップセミナーの様子>

(参考) 令和5年度全中レポート

## JA経営をとりまく諸課題への対応に向けた方針策定・各種研修会等の開催

## 1. 背景・情勢認識

JAにおいては、①ガバナンス・内部統制の確立・強化(不祥事未然防止含む)、②経営基盤強化(デジタル化含む)、③早期警戒制度対応等、一層の強化に取り組む必要があります。さらに昨今では、改正共済監督指針やマネロン・テロ資金供与対策、消費税インボイス、サイバーセキュリティなどの新たな課題へ対応が求められています。

## 2. 取り組みのねらいとその内容

第4四半期においては、これらの諸課題に対応するため、以下の取り組みを行いました。

## (1) 各種研究会(県中央会経営部署の部課長クラスを委員)の開催、実践策の(中間)とりまとめ(3月)

- ①【3線モデル・リスク管理強化研究会】: JAにおける3線モデル・リスク管理部門のめざすべき方向性等を整理
- ②【業務監査研究会】: JA3線モデル強化に向けた中央会が実施する業務監査機能のあり方、手続き等を整理
- ③【デジタルイノベーション・成長戦略研究会】: JAグループのデジタル化の方向性、人材育成を整理

## (2) JAにおける内部統制強化に向けた方針の策定(2月全中理事会決定)

- ①【令和6年度JA内部統制確立強化に向けた重点化対策】の決定: 新たに「職場風土の改善」項目等を追加
- ②【内部統制システム基本方針(ひな型)】の改正: 新たに「サイバーセキュリティ対策強化」項目を追加

## (3) 全国JA監事協議会と連携した研修・セミナーの開催

- ①JA監事監査部門長研修会(1月: 東京・大阪): 外部講師による「リスクマネジメント」「ガバナンス」等の講義
- ②地区別常勤監事セミナー(2月: 東京・神戸・福岡): 監事監査の品質向上に向けたディスカッション

## (4) 地区別大会決議・自己改革実践トップフォーラム(1月: 6地区)の開催: 経営基盤強化にかかる4連連携を推進

## (5) 能登半島地震発生(1月)に伴う対応

- ①当部職員を適宜現地に派遣、情報収集(JA復興支援プロジェクト会議に参加)やJA経営支援(決算支援中心)等を実施

## 3. その成果と今後の取り組み

●特に、各種研究会(①3線モデル・リスク管理強化②業務監査③デジタルイノベーション・成長戦略)のとりまとめ内容については、6年度の諸会議(中央会経営部課長会議、全国専常参会議、理事会)で報告、第30回JA全国大会(6年10月開催)議案に反映してまいります。引き続き、JA経営の健全性確保に向けた支援・取り組みを進めてまいります。

# JA情報システム対策部

# 新Compass-JAシステムの構築および移行に注力

## 1. 背景・情勢認識

コロナ禍を経てデジタル化が進展するなど社会の急速な変化が生じている中、自己改革・早期警戒制度などの重要課題に情報システム面から対応するため「**JAグループ情報システム基本構想**」を定め、目指す将来像の実現に向けて実践に取り組んでいます。

## JAグループ情報システム基本構想(目指す将来像)

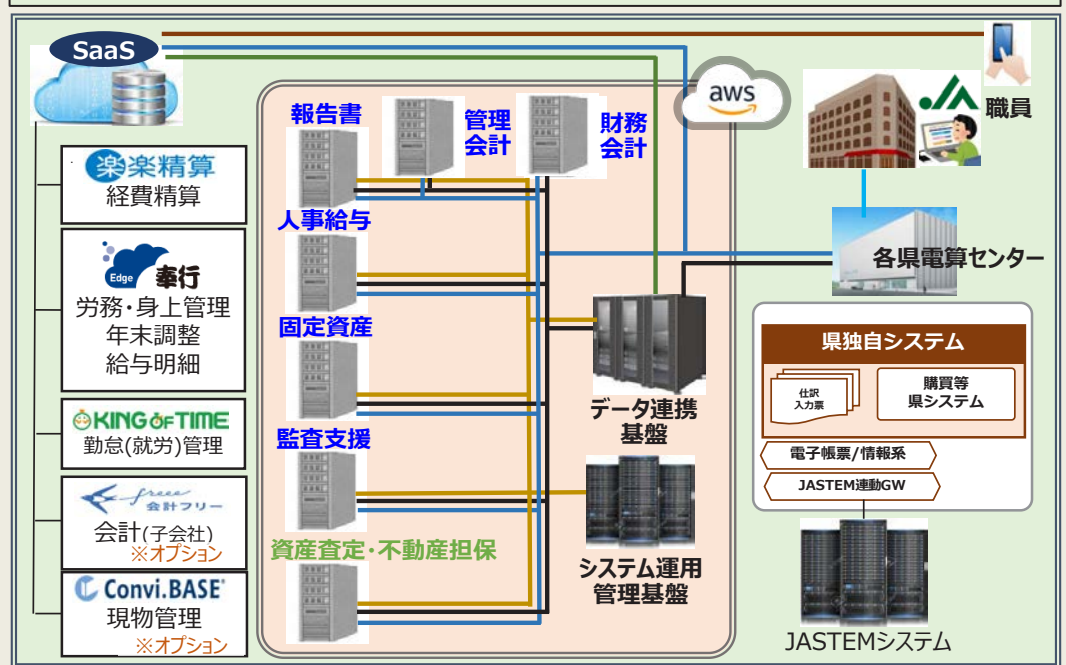
- ① **JAグループの総合事業の強みを生かすための業務・システムの統一**とデータ連携基盤の整備
- ② 基本構想の実践、システム運用やシステムリスク管理の効率化・高度化に向けた体制整備

## 2. 新Compass-JAシステム

**新Compass-JAシステムは、会計・人事給与・固定資産等の全国提供システム**として構築をすすめ、**2024年1月に本番稼働**いたしました。稼働県の運用サポートに取り組むとともに、後続県域と協力し安全・確実な移行に向けて取り組んでいます。**利用意向県は現在27県**となっております、利用結集の強化に取り組めます。

**新Compass-JA資産査定システムは、2024年度の稼働に向け開発をすすめる**とともに、県域と協力し移行に向けた準備をすすめています。**利用意向県は現在16県**となっております、利用結集の強化に取り組めます。

## 新Compass-JAシステムの全体像



# 教育部

## JA経営人材育成の研修プログラムを新規開発

### 1. 背景・情勢認識

JAには新たなビジネスモデルの構築が求められており、不確実な時代において**JA経営ビジョンを描き、新しい事業や活動を創造・実践していく経営人材**を、体系的・計画的に育成する必要があります。

### 2. 取り組みのねらいとその内容

平成11年度から提供している「**JA経営マスターコース**」に加え、**経営人材の育成研修を階層別に開発**したので、普及していきます。

| 名称             | 対象              | ねらいと内容  |
|----------------|-----------------|---|
| JA経営ビジョンセミナー   | 常勤理事            | 経営ビジョンの構想力を高めて変革のリーダーシップを磨くことをねらいに、JAグループ外からの学び、現地現物からの学び、相互啓発による学びを重視した研修カリキュラムで、令和4年度より開催しています。フィールドワーク先は、福祉クラブ生協、「野菜バス」、大和川酒造など。 |
| 経営戦略実践プログラム    | 企画管理担当<br>常勤理事  | 経営ビジョン実現にむけた経営戦略立案から実践までのプロセスを体系的に習得し、変革リーダーとしての役割発揮に資する研修で、JAバンクアカデミーと連携して、今年度より開催します。   |
| オンラインJA経営者セミナー | 経営者と幹部<br>職員    | 協同組合理念の理解を踏まえた上で、時代の潮流を読み、視野を広げるための情報源を提供するもので、今年度より開催しています。研修テーマは、政治・経済・社会の環境変化と理念経営など。  |
| ミライ共創プロジェクト    | 将来経営層を<br>担う部課長 | 協同組合は地域に共感されるどのような価値を提供できるのかをテーマに、チームにより地域の課題を解決する事業構想を立案する研修で、今年度より開催しています。フィールドワーク先は、徳島県上勝町、牛温恵(別府)、ネコサポステーション(東京多摩)、コープこうべ。      |

### 3. その成果と今後の取り組み

「JA経営ビジョンセミナー」は、初年度となる令和4年度は14名の参加を得て実施し、一定の評価を得ました。今年度は、一部フィールドワーク先を変え、12名の参加を得て実施しています。「経営戦略実践プログラム」は16名の参加、「オンラインJA経営者セミナー」は36団体の登録を得て、「ミライ共創プロジェクト」は12名の参加を得て、初年度の研修をスタートしています。「JA経営マスターコース」は、656名の修了生を輩出、令和4年度よりJAビルに移転、大手町立地を活かしたカリキュラムを増やし、今年度通期23名、前期15名が受講しています。

今年度の経営人材育成の諸研修の取り組みを踏まえ、来年度の改善実施と普及に取り組んでいきます。

各JAにおいては、経営人材の体系的・計画的な育成に向けて、育成体系に位置付けるなどご活用をお願いします。

## 次世代組合員リーダー育成研修(組合員大学)の開催支援

### 1. 背景・情勢認識

JAは、組合員の世代交代がすすむなかで組合員とともに変革するために、JA次世代組合員リーダー育成や地域に根ざした多様な組合員学習・教育文化活動に取り組む必要があります。特に、**組合員の当事者意識を醸成・深化するなど、組合員にも変化を求めていくにあたっては、JA次世代組合員リーダーの育成が喫緊の課題**であり、第3次人づくりビジョン全国運動に引き続き、「JA組合員大学」の開催支援に取り組んでいます。

### 2. 取り組みのねらいとその内容

#### JA次世代組合員リーダー育成研修研究会

- ①研修実施体制の整備にかかる必要な情報提供
- ②参加JA相互による計画・体制整備にかかる情報交換と進捗管理
- ③実践JA及び研究者によるアドバイス

これらを通じて、令和6年度の研修実施に向けて参加JAの支援を行っています。また、参加JA都道府県中央会の域内普及を支援しています。

#### JA組合員大学全国ネットワーク研究会

取り組みJAを対象に、グループワーク等で参加者相互による課題解決・ネットワークづくりをねらいに開催します。

| 回 | JA次世代組合員リーダー育成研修研究会の研究内容  |
|---|---|
| 1 | 論点1 「なぜ組合員大学を開講するのか」<br>目的の明確化、対象者など  |
| 2 | 論点2 「どのようなカリキュラムを考えるか」<br>募集(選抜・推薦)の仕組み、目的実現のカリキュラムなど<br>論点3 「JAの仕組み・体制を考える」<br>研修運営体制、事務局体制と職員の役割、予算など |
| 3 | 令和6年度実践に向けた要領、カリキュラム、体制、予算(案)など、開講に向けた整理  |
| 4 | 課題が残っている場合は、個別対応で支援   |

### 3. その成果と今後の取り組み

研究会に参加したJAが、その後の研究会等で取り組み実践報告を行うなど、着実に実践されています。

ひきつづき、研究会参加JAへの個別支援を行うとともに、都道府県中央会による域内普及を支援していきます。

|          | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 合計            |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 研究会参加団体数 | 6JA<br>6中央会 | 4JA<br>4中央会 | 5JA<br>5中央会 | 5JA<br>4中央会 | 4JA<br>4中央会 | 24JA<br>23中央会 |

令和4年度ネットワーク研究会 参加数 **21JA・25名、11中央会・12名**



## 「離職・採用難の中での人材確保・育成への対応方向」のとりまとめ

## 1. 背景・情勢認識

採用難・転職により若手・中堅職員が急速に減少し、JAによっては事業の継続に大きく影響する経営課題であるため、各JAにおいて検討・実践できるところから順次取り組む必要があります。

## 2. 取り組みのねらいとその内容

人材確保・育成をめぐる全国情勢と対応方向をとりまとめたので、トップ層への働き掛けなど、JAでの実践を支援していきます。

| 基本的な考え方等   | 個別課題と対応方向  |
|--|--|
| 1 雇用情勢と就業観の変化<br>2 JA理念・経営ビジョンに基づくJAの魅力とやりがい<br>3 人材育成基本方針の見直しと「職員を大切にす」JA経営<br>4 生産性の向上を通じた処遇改善<br>5 JA毎の実態の分析と取り組みの検討・実践 | (1) 若手・中堅職員等の確保・育成<br>① トップによる採用活動、② 広報戦略、③ 県単位の採用活動、④ JAらしいインターンシップ、⑤ 経験者採用の検討<br>① 配置・ローテーション、② ベースアップ、③ 若手・中堅職員の賃金の底上げの検討<br>(2) 管理職の確保・育成<br>① 部下育成を考慮した管理職の登用・配置、② 階層別マネジメント研修の受講徹底、③ 管理職手当の引上げ等<br>(3) 高年齢職員の活躍<br>① 業務内容の見直し・明確化、② 業務・働き方に見合った処遇・配置等の総合的な検討<br>(4) 男性・女性の仕事上の役割と処遇の検証・見直し<br>① 女性の活躍を促す人事制度の運用、② 男性・女性双方の意識改革<br>(5) 働きやすく、共に支え合う職場づくり<br>① 多様な人材がチームとして共に支えあう職場風土の醸成、② 「職員の声」を起点に職員プロジェクトチーム設置で各職場の実態をふまえた課題と対策の検討、③ 柔軟な働き方ができる環境づくり、④ デジタル利活用など<br>(6) 人事教育部署の体制強化<br>① 人材確保・育成の諸課題にきめ細かく対応していくため、JAの人事教育担当部署の人的体制強化が必要 |

## 3. その成果と今後の取り組み

各JAでの取り組みを支援するため、本会としては、取り組み事例等の情報を提供するとともに、1月12日にJA人づくりトップセミナーを開催し、JAトップ層に人材確保・育成の重要性と喫緊性を強く訴えていきます。さらに第30回JA全国大会議案に盛り込み、組織的な検討を通じて、中期経営計画への反映を通じたJAの計画的な取り組みを促していきます。

## 全国機関職員対象の農業実習および地域活性化・異業種連携研修の開催

### 1. 背景・情勢認識

JAグループ全国機関に、現場認識や事業間連携が求められていることから、全国連の職員を対象に、協同組合理解の強化や一体感の醸成のため、農業実習と地域活性化・異業種交流研修等を実施しています。

### 2. 取り組みのねらいとその内容

#### (1)JA全国機関職員農業実習

##### ①ねらい:

将来の地域農業及び農協運動を支えるJA青年部役員と、農業実習を通じた対話と交流の機会をつくとともに、現場体験による農業・農協運動への理解を深める

##### ②参加者:

JA全国機関入会5年から10年目程度の中堅職員32名程度

##### ③実習先と概要:

関東信越地区(埼玉、東京、神奈川、長野、新潟)の青年組織協議会役員経験者の5農場

各回4泊5日、年間8回実施(各回4名)

#### (2)地域活性化・異業種連携研修会

##### ①ねらい:

地域における価値創造にむけた現場でのリーダーシップが発揮できる人材を育成するとともに、組織を越えて地域における価値創造への思いを共有化する仲間同士の人的ネットワークの構築

##### ②参加者:

JA全国機関・日本生協連・NTTコミュニケーションズ、JR東日本クロスステーション、ヤマト運輸の課長クラス13名

##### ③フィールドワーク先:

JA松本ハイランド、日本生協連の物流拠点、NTTdocomoのネットワーク施設

##### ④研修成果:

参加者が解決したい社会課題について、テーマ別にグループをつくり、解決方策検討のためのワークショップを行い、さいごに検討してきた社会課題の解決方策をグループごとに発表

### 3. その成果と今後の取り組み

農業実習は、少人数とすることにより、受入農業者の経営マインドや現場実態等に直接触れる機会となっています。

地域活性化・異業種連携研修会は、各団体の現場視察とチーム活動を宿泊型で行うことから、JAグループ外の団体も含め、組織を越えた仲間同士の人的ネットワークを構築できています。

# 広報部

## “ファンづくり”に向け、各種JA広報セミナーを開催しています！

### 1. 背景・情勢認識

第29回JA全国大会決議をふまえて策定した「令和4～6年度JAグループ広報戦略」(令和3年11月全中理事会)において、**役職員一人ひとりの広報マインドの向上**、**パブリシティやSNSの実践拡大**、また、**トップ広報**をすすめることなどを確認しており、全中では、これらについてJA都道府県中央会と連携のうえ**JAの広報活動への支援**を行うこととしています。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

- 全職員向け講座:JAグループ全職員を対象とし、**部門間で連携した広報の重要性や手法**などを学ぶ無料講座をオンラインで開催しました(4月11日、のべ235団体・790人の受講)。
- 広報担当者向け講座:JAの広報担当者等を対象として、**パブリシティやSNSの実践的スキルを高める**ための実践講座を全国6地区で開催しました(4月～5月、のべ140団体・161人の受講)
- インスタ始めてみよう！講座(中級編):Instagramを導入しているJAのSNS担当者に対し、効率的な投稿やリスクマネジメントなど会員からの要望をふまえた実務課題に関する講座をオンラインで開催しました(6月～7月、全3回シリーズ、のべ105団体・134名の受講)。

### 3. その成果と今後の取り組み

広報担当者のみならずすべてのJA職員に対して講座を公開することで、**JAによる「食」「農」「地域」「JA」「ファンづくり」の取り組みを幅広く支援**しました。

#### 【今後の予定】

経営戦略としての広報の必要性やトップ広報の重要性等について学んでいただくため、有名企業やJA広報大賞受賞JAのトップを講師に迎えた**「広報トップセミナー」**を**9月11日に開催**します。



ファンづくり全職員で  
全中がJA広報セミナー

JA全中は11日、2日、2024年度最初のJA広報セミナーを開催しました。

オンデマンド受講も可能！

**JA広報セミナー**

全職員向け講座(無料)

広報との連携でファンづくりや販売強化を

●WEB開催 4/11(水)

広報担当者向け講座

リソースやSNSの個別フィードバックもあり

●全国6地区で実開催 4/21(金)～5/19(金)

増え、2万人を突破した、常勤職員向けの広報セミナー

(参考)令和5年度全中レポート

# 山野会長就任をトピックとして、トップ広報を積極展開！

## 1. 背景・情勢認識

- 「令和4～6年度JA全中広報戦略」(令和4年3月4日JA広報対策委員会)において、**全中会長によるトップ広報**を中心としたパブリシティなどにより在京主要メディアと良好な関係構築をすすめることを確認しています。

## 2. 取り組みの狙いとその内容

- **トップ交代はメディアの組織に対する関心が高まる好機**であることから、8月18日の全中通常総会で**山野会長が就任した機会をとらえて、食料・農業に関するJAグループの考え方を積極的に発信**いたしました。
- より多くの報道につなげるため、新会長推薦者が決定・公表直後より、事前に新会長の抱負や食料・農業・地域・JAを取り巻く課題に対する所見などを、**特に社会的影響力の高いメディア(NHKや通信社等)を中心に積極的なパブリシティ**を行いました。また、総会当日には**正副新会長による就任会見**を開催し、食料安全保障の確立や適正な価格転嫁の実現、「国消国産」の発信に取り組んでいくことを訴えました。
- なお、全中におけるトップ広報に加え、**JAグループ全体でトップ広報への取り組みを推進**していくため、株式会社クボタやJA広報大賞受賞のJAあいち中央のトップを講師に迎えた「広報トップセミナー」を9月11日に開催し、全国から300名を超えるJA役員等に参加いただきました(詳細は10月5日付け日本農業新聞に掲載)。

## 3. その成果と今後の取り組み

- **NHKニュース**での報道をはじめ、共同通信や時事通信の配信を通じて**多数の地方紙**に、また、日本経済新聞、読売新聞などの**全国紙**にも記事掲載されました(広告換算試算額で約29百万円)。
- 【今後の予定】
- 広報は継続してこそ大きな成果を発揮することから、**日々継続してトップ広報をはじめとするパブリシティを積み重ね**てまいります。



JA全中 新会長に鹿児島県中央会会長 山野徹氏が就任



日本経済新聞:8月19日

NHKニュース:8月19日

(参考) 令和5年度全中レポート

# 「国消国産月間」を基点とした「国消国産」JA グループ統一運動を展開！

## 1. 背景・情勢認識

- 「令和5年度『国消国産』JAグループ統一運動方針」(令和5年4月全中理事会)において、通年の取り組みを土台に、**「国消国産月間」(10～11月)に、消費者の行動変容を促す取り組みを重点化**することを確認しています。

## 2. 取り組みの狙いとその内容

- **子育て世代女性層と若年層を主な訴求対象**として、わが国の食や農の実態の「認知」「理解・共感」、**最終的には国産農畜産物の選択・購買(行動変容)**につながることをめざし、上記方針のもと、JAグループ各組織が「国消国産」JAグループ統一運動を展開しました。
- おもな通年施策として、全中が制作した**統一学習資材や諸資材を活用した広報**を、JAグループ各組織が工夫しながら展開しました。
- 重点月間には、全国連が企画した**JA直売所やJAタウンを基点とした行動変容を促すキャンペーン**に、全都道府県が参画しました。
- また、上記にかかる**パブリシティをJAグループ各組織が積極的に展開**しました。



統一学習資材



キャンペーン特設サイト

## 3. その成果と今後の取り組み

- 47都道府県段階(延べ約3,306万人)と全国段階(延べ約6,157万人)の取り組みを通じて、今年度は、**延べ約9,463万人に向けた情報発信**(昨年度実績:延べ約4,758万人)を行い、行動変容につながる足掛かりを得ました。  
※今年度の数値は令和5年12月21日時点

### 【今後の予定】

- 9割超の県域が「JAグループ全体での取り組みを継続すべき」との意向を示していることを受け、**今年度の運動の取り組み検証をふまえた次年度の運動方針**を、3月のJA広報対策委員会や4月の全中理事会において協議・決定いただく予定としています。

## NHKと共催の「日本農業賞」など各種表彰事業を通じて国民理解を醸成！

### 1. 背景・情勢認識

- 「日本農業賞」は、農業経営に意欲的に取り組み、優れた功績をあげた農家や団体を表彰するため、NHKとの共催により昭和45(1970)年より実施している事業です。また、食や農、特に稲作やごはんに関して優秀な作文・図画を制作した小中学生を表彰する「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」は、昭和51(1976)年から開催しているものです。
- 両事業とも、**表彰を通じて**、優れた実績をあげられた皆さまを表彰し、また、それらの取り組みを、メディアを通じて広報することにより、**食や農などへの興味喚起、ひいては国民理解の醸成につなげる**ものであります。

### 2. 取り組みの狙いとその内容

- 「日本農業賞」は、共催のNHKに対して、また、「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」は、おもに表彰者の居住する地域の地方紙や地方放送局に対して、**パブリシティを積極的に展開**し、食や農の大切さなどについての興味喚起・国民理解醸成につとめました。



第53回日本農業賞表彰式(東京・NHKホール)

### 3. その成果と今後の取り組み

- 3月9日にNHKホール(来場3,000名)で開催した「日本農業賞」表彰式の模様が、同日の**NHK「ニュース7」で全国放送**されたほか、3月24日には**受賞者の先進的な取り組みを紹介する特集番組がEテレで放送**されました。また、「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」についても、**全国の地方紙や放送局において受賞者の横顔が報道**されるなど、パブリシティの成果が多くの報道に結びつき、食や農などへの興味喚起につながりました。

#### 【今後の予定】

- 令和6年度においても、「第54回日本農業賞」や「第49回ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」等の開催・表彰を通じて、「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成に取り組んでまいります。

# 総務企画部



## ICA理事会でわが国協同組合を代表し発言！トルコ地震見舞募金を贈呈！

## 1. 経過

ベルギー・ブラッセルで開催されたICA(国際協同組合同盟)理事会に、同理事である中家会長が出席し、現在行われている世界的な協同組合アイデンティティ(定義、価値、原則)の議論に関する発言を行いました。また、現地で**韓国農協中央会・李会長**と会談し、**両国の農業の課題について意見交換**を行いました。さらに、ICA総会に出席するとともに、同総会に参加していた**トルコ協同組合代表**に対し、**JAグループ地震被災者支援募金を贈呈**しました。

## 2. 取り組みの狙いとその内容

**協同組合アイデンティティ議論は、わが国の協同組合のあり方にも影響が想定されるため、ICA理事会では日本における取組を中心に意見表明**を行いました。また、韓国農協中央会との意見交換では、**農業者の高齢化や農産物価格の低迷など、共通する課題と対応について意見交換**を行いました。トルコ協同組合への見舞金の贈呈では、**JAグループ役職員・組合員による善意の募金として、トルコ農林業協同組合中央会へ5千万円、トルコ協同組合中央会へ3千万円の募金目録を贈呈**しました。



トルコ農林業協同組合中央会へ見舞金を贈呈

## 3. その成果と今後の取り組み

ICA理事会で発言した**アイデンティティ議論にかかると日本の取り組み紹介**に対し、**各国の参加理事から高い評価**がありました。また、トルコ地震見舞金について、トルコ協同組合代表から「**日本の農協組織の多大な支援に感謝。今後とも両国の友好関係・連携強化に取り組みたい**」との謝辞がありました。

## 【今後の予定】

世界的な協同組合アイデンティティ議論に関し、来年3月末に日本の協同組合(JCA)からICAに対する提言提出を予定しています。



トルコ協同組合中央会へ見舞金を贈呈

## 第69回全中通常総会を開催し、山野新会長による新体制が発足！

### 1. 経過

8月18日に第69回全中通常総会を開催し、248代議員が出席（本人出席158、書面出席90）し、令和4年度事業経過報告・決算や任期満了に伴う役員改選等、あわせて6つの議案について審議を行い、提出したすべての議案について原案どおり可決いただきました。

### 2. 新たな役員体制の発足

これまで6年間全中会長として組織を引っ張ってこられた中家会長はじめ、多数の役員が今総会をもって退任し、新たに山野会長、大島副会長、樽井副会長をはじめとする、**会長、副会長、理事、監事あわせて29名の新体制が発足しました。**

### 3. 今後の取り組み

食料・農業・農村基本法の見直しへの対応をはじめとする**食料安全保障の確立**、協同組合の原点である組合員との徹底した対話を通じた**自己改革の促進**、早期警戒制度への対応やデジタル技術活用等の**JA経営基盤の確立・強化**に取り組むこととしており、山野会長は就任にあたっての抱負のなかで、「地域・事業の枠を越え、**代表、総合調整、経営相談の3つの機能を誠実に果たす**とともに、持続可能な農業のもと、地域を未来へ繋ぐ『**連帯旗(れんたいき)**』としての役割を全中が果たすよう誠心誠意取り組んでいく」との決意を述べました。



熊本県中・宮本会長に議長に就任いただき、全中の組織・事業運営の根幹にかかわる重要な議案の議事を進行していただきました。



総会で新役員の紹介を行う様子。新役員29名のうち今回新たに就任した役員は、山野会長を含め19名となります。



新役員を代表し、就任にあたっての抱負をのべる山野新会長。第16代全中会長として、組合員・会員の願いの実現に向け、諸課題に取り組んでいくこととなります。

## 国連が2025年を国際協同組合年に決定！山野会長がメッセージを発信！

### 1. 経過

2023年11月3日、**国連総会は、2025年を、2012年に続き2回目の「国際協同組合年」とすることを宣言しました。**この宣言をうけ、**国際協同組合同盟(ICA)は、**プレスリリースを発信し、「**持続可能な開発の推進における協同組合の重要な役割に対する認知を高めることに大いに貢献した2012年の最初の国際協同組合年の成功に続くもの**」と評価しました。

### 2. 山野会長によるメッセージ

国際協同組合年の決定を受け、全中・山野会長(日本協同組合連携機構(JCA)会長)は、以下のメッセージを発信しました。

＜山野会長メッセージ＞

「**国連が、持続可能な開発における協同組合の貢献を評価し、**国際協同組合年の宣言を行ったことを歓迎します。持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた協同組合の取り組み、とりわけ**持続可能な地域社会をつくる日本の協同組合の取り組みをさらに進め、協同組合に対する認知を高めていく絶好の機会**として、政府や幅広い関係者の方々と協力しながら、この2回目の国際協同組合年を活かしていきたいと考えています。今後、協同組合の皆さんと具体的な取り組み内容について協議し、この機会を価値あるものとしていきたいと思いをします。」

### 3. 今後の取り組み

今後、国内外の協同組合と連携し、協同組合に対する社会的評価を高める取り組みをすすめます。

2024年10月に開催予定の**第30回JA全国大会の議案**においても、国際協同組合年に向け、**JAグループの存在意義**を前面に打ち出して検討をすすめます。

## 臨時総会を開催し、令和6年度全中事業計画・予算等を決定！

### 1. 経過

**3月8日に全中臨時総会を開催**し、252代議員が出席（本人出席211、委任状出席1、書面出席40）し、令和6年度全中事業計画・予算等、あわせて8つの議案と1つの特別決議案について審議を行い、提出したすべての議案について原案どおり可決いただきました。1月には全6地区で地区別JA組合長・会長等会議を開催する等、総会に提出する事業計画・予算案について、会員の皆様からのご意見をお伺いしながらすすめてまいりました。



👉 来賓として出席された坂本農林水産大臣からJAグループに対するメッセージをいただきました。

### 2. 総会の概要

総会では、**坂本農林水産大臣、全国農業会議所・國井会長、日生協・土屋会長が来賓として出席し、ご挨拶いただきました。**また、総会の前半は、**優良農協・功労者の表彰**が行われました。議案に関しては、令和6年度事業計画・予算の他、普天間理事の逝去にともなう、嘉数理事（JA沖縄中央会会長）の選任や、「食料安全保障の強化に向けた基本農政の確立と次期JA全国大会に関する特別決議」の採択等が行われました。

### 3. 今後の取り組み

**令和6年度は、現行全中中期計画の実践最終年度であり、秋には第30回JA全国大会の開催**が予定されており、引き続き会員の皆様のご意見をお聞きしながら、着実な事業計画の実践に取り組んで参ります。



👉 特別優良表彰2JA、優良表彰2JA、特別功労栄誉表彰2名、特別功労表彰33名、功労表彰65名の表彰が行われ、出席者からあたたかな祝福が送られました。



👉 JA新潟中央会・伊藤会長に議長に就任いただき、R6年度全中事業計画・予算等の重要な議案を審議・決定いただきました。

## (参考)令和6年度第1四半期事業経過報告



# (参考)令和6年度第1四半期事業経過報告

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
4. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
5. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成
6. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループの全体戦略の企画



# 1. 持続可能な食料・農業基盤の確立①

## ○多様な農業者による地域農業の振興／JAの営農・経済事業分野の人材育成

- ① 「次世代総点検運動実践研究会」の成果をとりまとめ、「次世代総点検運動の実践に向けて～実践JAの取り組み事例集～vol.2」・「次世代総点検運動の手引き(改訂版)」を発行。
- ② 「JA新規就農者支援対策ハンドブック(改訂版)」に生産組織等が取り組む支援事例を追補。
- ③ JA出資型農業法人の先進事例等を取りまとめた「JA出資型農業法人等に関する事例調査報告書」を発行。
- ④ 全国四連連名の「JAグループ相続相談強化方針」を決定(5月理事会)。全国4連等を構成員とする「JAグループ相続相談支援連絡会」を設置し、「JAグループ相続相談強化方針等にかかる全国説明会」を開催。
- ⑤ 年間を通じた「JAグループ令和6年度農作業安全運動」として初夏(5～7月)に熱中症対策研修実施強化月間を、農閑期(12～2月)に農作業安全研修実施強化月間を設定。
- ⑥ 全国担い手サポートセンター事務局として、全国四連による県域担い手サポートセンター全国会議、県域担い手サポートセンター新任職員研修会を開催。
- ⑦ 営農指導員資格認証試験・地域営農マネージャー資格認証試験・JA農業経営コンサルタント資格認証制度の令和6年度事業実施要領を決定。

## ○持続可能な農業生産と食の安全・安心の取り組み

- ① 「JAグループ『よりよい営農活動』実践推進全国支援事業」を4月より開始し、モデル県域と全国支援チームによる「よりよい営農活動実践研究会」を設置。
- ② 「JAグループ環境調和型農業取り組み方針」(令和6年3月策定)の推進のため「環境調和型農業の実践に向けたJAグループ説明会」を開催。
- ③ 3年に1回の「JAファーマーズ・マーケット実態調査」を実施。



# 1. 持続可能な食料・農業基盤の確立②

## ○食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進

- ① 5月29日に成立した改正食料・農業・農村基本法においては、JAグループの政策提案がおおむね反映。次期基本計画等における施策の具体化に向けて、「令和6年度食料・農業・地域政策の推進に向けたJAグループの政策提案」を決定(5月9日全中理事会)し、坂本農林水産大臣に要請を行ったほか、令和6年度食料・農業・地域政策推進全国大会を開催する等、政府・与党への働きかけ等を実施。
- ② 農政活動の「見える化」や食料・農業・農村基本法の見直しに向けた農政運動の取り組み強化をすすめるため、「広報版」を6月4日の日本農業新聞に掲載。
- ③ 税制対策については、要望積み上げ調査や政府の検討状況をふまえ、「令和7年度税制改正要望事項〈骨子〉」を決定(6月6日全中理事会)。
- ④ 課題・要望調査等をふまえ、「令和7年度水田・畑作農業対策にかかるJAグループの基本的考え方」、「令和7年度畜産・酪農対策に関するJAグループの基本的考え方」、「令和7年度青果対策に関するJAグループの基本的考え方」を決定(6月6日全中理事会)。
- ⑤ 令和9年度以降の水田政策の見直しに対応するため、「水田政策のあり方検討会」を設置。
- ⑥ JAグループ「令和6年能登半島地震被害支援募金」に取り組み、4月に1次贈呈分として2億円をJAグループ石川災害対策本部に贈呈。
- ⑦ 米国における政治・農業情勢把握のため、山野会長が訪米し、ワシントンDCで農業団体・在米日本大使等との意見交換を実施。その際、在米日本大使館等の共催で、全農と共に日本産農畜産物のPRを目的とした「食と農を語るタベ」を開催。





## 2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

### ○組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ① 「組合員のメンバーシップアンケート」(MSアンケート)について、今年度は、現時点で8県域・8JAで調査実施予定(6月末時点)。JA組織基盤強化・MSアンケート担当者研修会【基本編】を開催(4月。5月～WEB配信)。
- ② 家の光協会と共催で「JAくらしの活動担当者パワーアップ研修会」を開催(西日本:6月、東日本:7月)。
- ③ JA都市農村交流全国協議会の第4回優良活動事例表彰において、最優秀賞としてJA糸島(福岡県)、優秀賞としてJAさいかつ(埼玉県)、JAはだの(神奈川県)を表彰。
- ④ 「JA健康寿命100歳プロジェクト担当者研修会」、「介護予防サポーター養成研修会」を開催(6月)。

### ○JA介護事業所の運営改善支援

- ① 「令和6年度介護報酬改定をふまえたJA介護事業基本方針(案)」について、JA介護保険事業専門委員会(6月3日)、営農・くらし対策推進委員会(同6日)にて協議・報告。
- ② 「JA都道府県中央会・厚生連高齢者福祉担当者研修会」(5月)、「介護保険事業管理職研修会」(6月)を実施。

### ○女性・青年組織等の育成・活性化支援

- ① 本会が運営を支援するJA全国女性協の第74回通常総会では、仲間づくり運動や組合員加入運動等に関する優良表彰を実施。
- ② 本会が運営を支援するJA全青協の第71回通常総会では、「令和6年度農協運動におけるJA青年組織人材育成研修開催要領」、「令和6年度青年理事・組織リーダーJA経営セミナー開催要領」を決定。



### 3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

#### ○早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

- ① JA版3線モデルの確立・実効性向上に向けて、「JA3線モデル・リスク強化研究会」の検討結果に「JA理事会・リスク管理委員会における機能強化の手引き」の内容を集約した「JA3線モデル・リスク強化の手引き」を作成・提供するとともに、「JA3線モデル・リスク管理強化にかかる全国説明会」の動画を配信。
- ② 全国三連の連携による「JA役職員エンゲージメント調査」を3県域・4JAにおいて試行実施。
- ③ 「業務監査研究会」の検討をふまえ内部監査の外部評価ツール、不正対応監査ツール更新版を公表。令和7年度からの全県における業務監査機能等の発揮に向け、全県の検討状況にかかる調査を実施・とりまとめ。
- ④ 本年2月の全中理事会において決定した「令和6年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」をふまえ、令和5年度総括及び令和6年度県域行動計画にかかる調査を実施・とりまとめ。
- ⑤ 令和6年度版の「コンプライアンス・事務リスク管理研修会」の運営のための資料を提供。
- ⑥ 農協上級内部監査士認定研修会(令和6年度上半期)をWEBにて実施。
- ⑦ 全国連連携のもと、全国域の公益通報受付窓口として、JA役職員等からの通報を受け付ける全国JAヘルプラインを運用。

#### ○JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

- ① 2024年1月に本番稼働した新Compass-JAシステムは、5月に2号県、6月に3号県、7月に4・5号県が稼働。安定稼働や安全・確実な移行に向けた取り組みを進めつつ、収支を含めた問題の改善に向け、5月よりプロジェクトを設置し取り組み中。
- ② 新Compass-JA資産査定システムは、稼働に向けて県域と協力し移行作業等を実施。



## 4. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

### ○協同組合としての役割発揮を支える人づくり

- ① 人事労務担当者のスキル向上のため、「第1回労働法セミナー」(6~9月、オンデマンド配信)、「第1回人事制度設計セミナー(基礎編)」(6月)を開催したほか、「人事・教育レポート」を発行。
- ② JA経営人材育成のため、中央会担当者を対象にJA戦略型中核人材育成研修のインストラクターの養成を目指す「令和5年度JA経営戦略インストラクター養成研修会」を開催(「経営学理論基礎コース」・「技法コース①準備編」:6月)
- ③ 「JA経営マスターコース」については、通期生19名と前期生18名の参加を得て4月に開講。
- ④ 「JA・中央会人材育成基本研修会」(4月)、第1回「オンラインJAアカデミー」を実施(5月)。
- ⑤ 日本農業新聞の「職場づくり塾」において、多様な人材・働き方をテーマとした年間を通じた連載を開始。
- ⑥ 「JA経営ビジョンセミナー」、「JA経営戦略実践プログラム」、「ミライ共創プロジェクト」、「JA経営戦略実践プログラム」(農林中央金庫共催)について、参加者の募集活動を実施。
- ⑦ JA全国機関職員向けの研修として、新規採用職員研修を東京・文京シビックホールにおいて開催(4月1日、12団体599名が参加)。また、関東甲信越地区の青年組織協議会役員経験者の協力のもと、4泊5日の農業実習を3回実施(今年度計8回の開催を予定)したほか、地域活性化・異業種連携研修会(第1セッション)を開催(6月)。
- ⑧ 給与動向調査の依頼を正職員200名以上のJAへ実施(4月)。



令和6年度第26期JA経営マスターコース開講式



## 5. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成①

### ○「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体の情報発信

① 全中会長による毎月の定例会見により、食料安全保障や「国消国産」の意義等についてJAグループの考え等を発信。また、共同通信社などの単独インタビューにも対応し、記事化を実現。



長崎新聞（6月19日）

共同通信社の配信により、河北新報、静岡新聞など多数の地方紙で掲載

② 令和6年度「『国消国産』JAグループ統一運動」として、以下を実施。

⇒ 「国消国産」の意義等について情報発信するため、林修先生等と連携した統一学習資材の制作・展開(5月、7月)

⇒ みんなのよい食プロジェクトを活用し、子育て世代層向けなどの広報資材の活用を推進

⇒ 家の光協会が運営するウェブメディア『あたらしい日日』を活用した「全国お取り寄せジュース・スイーツ選手権」の実施(実施期間:6月27日～8月12日)。

⇒ 若年層に訴求力のある乃木坂46を起用した特設ウェブサイトや動画、資材により、食や農の実態について、わかりやすく情報発信。

⇒ 「実りの秋！国消国産 JA直売所キャンペーン2024」(実施期間:10月1日～11月30日予定)に向けた準備

⇒ 「JAタウン」を基点としたキャンペーン(実施期間:10月1日～11月30日予定)に向けた準備



統一学習資材の例



「ジュース・スイーツ選手権」特設ページ(イメージ)



よい食資材の例

## 5. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成②

### ○「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援

- ① 県中に対し毎月、適時性のある話題についての想定問答や報道論調分析結果などを提供。優良事例の横展開によるJAグループ一体となった**パブリシティの展開**を推進・強化。
- ② 『**SNS活用ガイドブック**』(LINE、X、Instagram)を改訂(4月)し、活用推進。
- ③ **JA広報大賞**について、表彰JAの取り組みを解説した『**JA広報活動ガイド2024**』の作成により、優良事例のノウハウ等を提供。
- ④ JAグループ全体の広報力向上に向け、オンラインを活用した「**令和6年度JA広報セミナー**」を開催。広報部署とそれ以外の部署が連携する意義や手法等を紹介する「**全職員向け講座**」(4月)や「**広報担当者向け基礎講座**」(4・5月)、「**広報担当者向け応用講座**」(5月)について、**延べ約400団体、約1,000名が受講**。
- ⑤ JAグループ役職員間での情報・認識共有等を目的としてJAグループの機関誌「**月刊JA**」を**発行**(令和5年度からWEB版(無償)での発行)。



SNS活用ガイドブック(LINE)  
より抜粋



JA広報活動ガイド2024



応用講座の様子

### ○全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み

- ① 全農・全共連・農林中金・全中が連携し、**特に大都市消費者**に向け、「**国消国産**」につながるやわらかい表現の**ウェブ動画・CM**を制作(8月下旬より公開予定)。



ウェブ動画イメージ



CMイメージ



## 6. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループ全体戦略の企画

### ○自己改革実践サイクルの構築・実践推進

- ① JAグループにおける不断の自己改革の取り組みを実践し、継続的な自己改革実践サイクルの深化を期すため、**第30回JA全国大会組織協議案**において自己改革実践のPDCAを普段の業務や経営に取り込んでいくことを提起。
- ② **JAグループの活動報告書2023**の公表や**自己改革ニュース**の発行を通じた情報発信を継続。
- ③ SDGsの情勢や協同組合・民間企業等におけるSDGsの取り組み事例について、定期的な「JAグループサステナ通信」(メールマガジン)の発行(毎月一回)を通じ、JAグループ内外への情報発信を実施。

### ○中央会の機能発揮／会員の意向をふまえた組織・事業運営／人材育成の強化 等

- ① 第30回JA全国大会の議案策定に向けて、JAグループ改革推進委員会(第30回JA全国大会議案審議会)等における審議を経て、6月の本会理事会において**第30回JA全国大会組織協議案**を決定。全国各段階で組織協議を実施中。
- ② 令和5年度全中事業に対する評価と令和6年度全中事業計画に関する**会員のアセスメント調査**を実施。あわせて県域担当職員による都道府県中央会会長に対するヒアリングを実施。
- ③ 前年度に引き続き、実質運営一体化事業を2県、経営監査共同事業を1県で実施。
- ④ 「**令和6年度中央会職員合同研修会**」を実施(4月)。また、10月23日～25日(東京)の「中央会新規採用職員合同研修会」、令和7年2月の「JA中央会農協監査士試験受験者向け研修会」(WEB)の開催にむけた検討を実施。
- ⑤ 本会業務の効率化と経営資源の有効活用に向け、4月にワークフローシステム(電子決裁システム)を導入。また、基幹会議を中心にWEB会議・ペーパーレス会議を継続的に実施。



## (参考:今後の予定)

### 【令和7年】

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| 1月9日(木)  | JA中央会・全国機関会長会議         |
| 1月14日(火) | 地区別JA組合長・会長等会議(中国・四国)  |
| 1月17日(金) | 地区別JA組合長・会長等会議(東海・北陸)  |
| 1月20日(月) | 地区別JA組合長・会長等会議(近畿)     |
| 1月21日(火) | 地区別JA組合長・会長等会議(九州・沖縄)  |
| 1月27日(月) | 地区別JA組合長・会長等会議(関東・甲信)  |
| 1月29日(水) | 地区別JA組合長・会長等会議(北海道・東北) |
| 3月7日(金)  | 臨時総会                   |

